

政策シート 政策名 02 エネルギー関連ビジネスの創出

予算費目名 01 カーボンニュートラル推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 04 環境・エネルギー

理想の姿 (30年後) ◆豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。

政策の柱 (10年後) ◆ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。
◆再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。

基本政策 02 再生可能エネルギー等の導入と省エネルギーの推進によるエネルギー自給率の向上

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

・横浜新電力を活用した再生可能エネルギーの地産地消の推進
・企業間連携や官民連携による、脱炭素と経済成長を両立させる地域企業のグリーン転換の推進

(3) 関連するSDGsのゴール

⑦エネルギー	⑨イノベーション	⑪都市							
--------	----------	-----	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	34,455	34,381	34,796	35,396	88,768	37,326
決算	34,303	33,694	34,796	34,769	84,304	
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	7,420	7,420	9,800	8,960	8,960	16,660
年間経費(予算又は決算+A+B)	41,723	41,114	44,596	43,729	93,264	53,986

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
新電力会社における契約電力量	kW	目標	18,000	18,000	18,000	19,000	31,000	32,000
		実績	21,650	32,274	29,421	30,528	30,251	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)政策評価

(1) 前年度(2023年度)実施内容

・再生可能エネルギーの地産地消の促進を目的とした横浜新電力の運営を行った。
・地域の脱炭素化と地域企業のグリーン転換の実現を目的とした「浜松市カーボンニュートラル推進協議会」を設立した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
・横浜新電力は2015年の設立以来、公共施設を中心とした市内需要家への電力供給を実施しており、契約電力量は見直し後の計画とほぼ同程度となっている。
・地域のカーボンニュートラル実現に向けた再生可能エネルギーの地産地消やエネルギーの地域経済循環をより一層推進していくために、市から横浜新電力への増資を実施した。
・「浜松市スマートシティ推進協議会」を発展的に改組し、「浜松市カーボンニュートラル推進協議会」を設立した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	カーボンニュートラル推進事業	○	○		14,233	5,273	1.2			0.2	
2	再エネ・省エネ推進事業	-	○		6,300		0.9				
3	新エネルギー等活用推進基金積立金	-	-		32,753	32,053	0.1				
4	カーボンニュートラル推進デジタル運営経費	-	-		700		0.1				
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					53,986	37,326	2.3			0.2	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	04	02	02	01	002751000	01	カーボンニュートラル推進事業本部	鈴木 久仁厚	2024.7.1

事業シート (事業名) 01 カーボンニュートラル推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地域内外の企業や大学、行政機関などが参画する「浜松市カーボンニュートラル推進協議会」を通じ、市域の脱炭素化と地域企業のグリーントランスフォーメーションを目指す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2012	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	I-1(5)ア				

(4) 関連するSDGsのゴール

⑦エネルギー	⑨イノベーション	⑪都市						
事業とゴールの関連性		脱炭素に取り組む企業間の連携や、官民連携による脱炭素関連技術やビジネス創出に向けた支援を行うことで、市域の脱炭素化と地域企業のグリーントランスフォーメーションを実現する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,390	2,256	2,742	376	5,571	5,273
	決算	2,239	1,570	2,742	26	2,390	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,239	1,570	2,742	26	2,390	5,273
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	7,420	7,420	9,800	3,360	3,360	8,960
人工	正規	0.9	0.9	1.2	0.4	0.4	1.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.4	0.4	0.5	0.2	0.2	0.2
年間経費(予算又は決算+A+B)		9,659	8,990	12,542	3,386	5,750	14,233

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
プロジェクトの創出件数(件)	I-1(5) ア	目標	10	10	10	12	12	12
		実績	8	9	9	9	9	
プロジェクトの実装件数の累計(件)		目標	1	1	1	2	2	3
		実績	1	1	1	2	2	
浜松市カーボンニュートラル推進協議会参画企業数(社)※2023年度に改組		目標	150	150	150	150	200	150
		実績	161	173	180	194	111	
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・「浜松市スマートシティ推進協議会」を発展的に改組し、「浜松市カーボンニュートラル推進協議会」を設立した。
- ・「浜松市カーボンニュートラル推進協議会キックオフフォーラム」を開催した。
- ・「ENEX2024」に出展した。
- ・「ゼロカーボン・ショートピッチ」を開催した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・「浜松市カーボンニュートラル推進協議会」の会員は111団体となった。
- ・「浜松市カーボンニュートラル推進協議会キックオフフォーラム」には130名が参加した。
- ・「ENEX2024」において協議会ブースには300名の来場者があり、3社が新規入会した。
- ・2月19日及び3月1日の2日間開催した「ゼロカーボン・ショートピッチ」では、各日14社から発表があり、それぞれ73名、101名が参加した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・市域の脱炭素の実現に向け、中小企業を含む会員企業への多面的支援など活動の裾野を広げるため、「浜松市スマートシティ推進協議会」を「カーボンニュートラル推進協議会」に発展的に改組した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・会員企業へのアンケートにおいて、企業間交流の要望が最も多かったため、引き続きニーズ・シーズのマッチングを図るイベントを開催する。
- ・地域企業を中心とした企業間連携や官民連携、産学官連携によるカーボンニュートラル関連技術の開発・カーボンニュートラルプロジェクトの創出を推進するための補助事業を実施する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・「浜松市カーボンニュートラル推進協議会」のピッチイベント等を通じて、脱炭素技術等に関わるニーズ・シーズのマッチングを行い、官民連携や企業間連携による脱炭素に関する新たなプロジェクトの創出を目指す。
- ・「浜松市カーボンニュートラル技術開発推進事業費補助金」等を通じ、新たな技術やプロジェクト創出に向けた実現可能性調査等を支援し、新技術・新ビジネスの創出を目指す。

事業シート (事業名) 02 再エネ・省エネ推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

(株)浜松新電力の運営を通じ、再生可能エネルギーの地産地消、地域内経済循環を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2012	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	-	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

⑦エネルギー ⑨イノベーション ⑪都市							
事業とゴールの関連性	(株)浜松新電力を通じて、再生可能エネルギーの地産地消を推進する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				2,418	49,900	
	決算				2,142	49,002	
	国・県支出						
	市債						
	その他					49,002	
	一般財源				2,142		
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)					2,800	2,800	6,300
人工	正規				0.4	0.4	0.9
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)					4,942	51,802	6,300

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
総合エネルギー事業の構築		目標	一般家庭へ電力供給	自家消費モデルの検討	自家消費モデルの実施	新たなサービス事業の一歩実施	新たなサービス事業の一歩実施	エネルギーサービス事業の拡大
		実績	一般家庭へ電力供給	自家消費モデルの検討	自家消費モデルの検討	自家消費モデルの検討	再生100%のエネルギーの導入	
新電力会社における契約電力量(kW)(H28~)		目標	18,000	18,000	18,000	19,000	31,000	32,000
		実績	21,650	32,274	29,421	30,528	30,251	
新電力会社の設立		目標	継続運営	継続運営	継続運営	継続運営	継続運営	継続運営
		実績	継続運営	継続運営	継続運営	継続運営	継続運営	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

- ・(株)浜松新電力への増資を実施した。
- ・(株)浜松新電力は、主に公共施設を中心に36,823MWhの電力を供給した。

5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

- ・(株)浜松新電力は2015年の設立以来、公共施設を中心とした市内需要家への電力供給を実施しており、契約電力量は見直し後の計画とほぼ同程度となっている。
- ・地域のカーボンニュートラル実現に向けた再生可能エネルギーの地産地消やエネルギーの地域経済循環をより一層推進していくために、市から(株)浜松新電力への増資を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・卸電力市場の価格の状況。
- ・2024年度からの容量市場の取引開始に伴う容量拠出金の支払い開始。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 / 事業費 拡大 人工 現状

- ・卸電力市場価格高騰対策として、高圧メニューにおいて一部市場価格を反映した料金メニューを導入した。
- ・浜松新電力への経営に対する関与を強めると共に、地域のカーボンニュートラル実現に向けた再生可能エネルギーの地産地消やエネルギーの地域経済循環などを、より一層推進していくために増資を実施した。
- ・高圧、特別高圧の需要家に対し、再生可能エネルギー実質100%メニューでの電力供給を開始した。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 改善 小項目 業務改善 / 情報発信 事業費 縮小 人工 現状

- ・再生可能エネルギーの地産地消の推進のため、再生可能エネルギー実質100%メニュー電力の販売電力量拡大を目指す。
- ・固定料金メニューの導入など、新たな電力料金プランを検討する。

7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

- ・主に民間需要家を対象に、再生可能エネルギー実質100%電力の供給を拡大する。
- ・新たな電力料金プランの検討により、民間需要家を拡大する。

事業シート (事業名) 03 新エネルギー等活用推進基金積立金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市有地の太陽光発電施設としての貸し付けによる土地貸付料等を、新エネルギー等活用推進基金に積み立て、カーボンニュートラル実現に向けた今後のエネルギー政策予算の財源に充当する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2012	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	-	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性							
----------------	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	32,065	32,125	32,054	32,059	32,055	32,053
	決算	32,064	32,124	32,054	32,058	32,054	
	国・県支出						
	市債						
	その他	13	73	2	6	2	1
	一般財源	32,051	32,051	32,052	32,052	32,052	32,052
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				1,400	1,400	700	
人工	正規				0.2	0.2	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		32,064	32,124	32,054	33,458	33,454	32,753

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)

今後のエネルギー政策予算の財源に充当するため、新エネルギー推進事業を通じて得た土地貸付料等を基金に積み立てた。



5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

遊休市有地(静ヶ谷最終処分場、引佐北部中学校跡地)を民間事業者3社に貸し付け、浜松市メガソーラー発電事業を実施し、基金に土地貸付料(32,052千円)を積み立てた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

遊休市有地(静ヶ谷最終処分場、引佐北部中学校跡地)を民間事業者3社に貸し付け、浜松市メガソーラー発電事業を実施し、基金に土地貸付料(32,052千円)を積み立てた。

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、市有地を民間事業者3社に貸し付け、浜松市メガソーラー発電事業を実施する。



7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

今後の脱炭素に関連する予算の財源に充当するため、新エネルギー推進事業を通じて得た土地貸付料等を基金に積み立てる。

事業シート (事業名) 04 カーボンニュートラル推進デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

デジタルを使用した業務を円滑に進めるためのWEB会議を目的としたタブレットリース及びデータ通信料

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	—	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性	
----------------	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				543	1,242	
	決算				543	858	
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源				543	858	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)				1,400	1,400	700
人工	正規				0.2	0.2	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)					1,943	2,258	700

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2023年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2023年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2023年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2024年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2024年度)事業実施内容(Plan)

・WEB会議を目的としたタブレットリース及びデータ通信料